

Contents *****

特集：恒例！2014年の内外政治日程	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A slap in the face” 「横っ面を張る」	8p
<From the Editor> 今年の Top 10 Risks	9p

特集：恒例！2014年の内外政治日程

本誌では、年初に年間の政治日程表を作成しています。この作業をやっていると、内外情勢におけるストーリーのようなものが浮かび上がってきます。もちろん、年間を通じて軌道修正を繰り返す必要がありますが、年初に「面倒くさい」作業を丁寧にやっておくことが重要であることは言うまでもありません。

例えば、今年は内外で大きな選挙がないように見えますが、米国は中間選挙、新興国では実に7か国で選挙があります。国内では、とりあえず国政選挙の予定はないものの、東京と沖縄の選挙は意味合いが深そうです。

一見地味ですが、2014年はなかなか味わい深いというのが現時点の感想です。

●新興国：2つのイベントと7つの選挙

次ページの内外主要日程を確認しつつ、まずは海外の情勢から始めたい。

こういうとき、例年はずいぶん米国からスタートしてしまうのだが、今年はぐっとこらえて新興国から話を始めよう。というのも、衆目の一致するところ、「ソチ五輪とブラジルW杯」が2014年最大の注目点であるからだ。

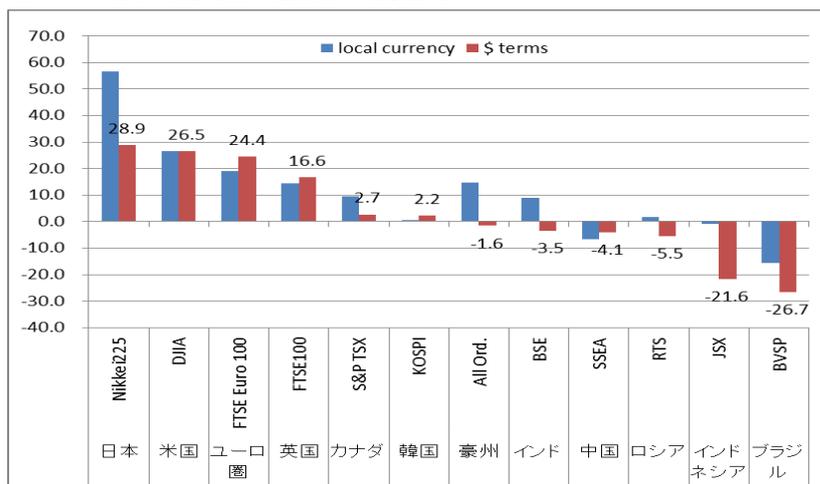
ところが、いずれもいい噂を聞かない。ソチ五輪は開会式まで既に1か月を切ったが、現地からは「スキーのジャンプ台がまだできていない」とか、「電力も雪も足りない」「宿泊施設が足りないから、記者用には洋上で客船を用意する」などの声が聴こえてくる。本誌としては、安倍首相に対して、「なるべく開会式(2/7)ではなく、閉会式(2/23)の出席」をお勧めしたい。そもそも2月7日は「北方領土の日」であるから、「そんな日にプーチンと会えるものか！」という事情も考慮しておく必要があるだろう。

○2014年の内外主要日程

	国内(赤は注目点、青は本誌予想)	海外(▼:選挙、◆:国際会議)
1月	▼名護市市長選(1/19) 自民党大会(1/19) 通常国会召集(1/24) 安倍首相が訪印(1/25~27)	◆WEF会議(1/22~25、ダボス) * 安倍首相出席 米一般教書演説(1/28) 中国、春節(1/30~2/5) バーナンキFRB議長最後のFOMC(1/28-29)
2月	民主党大会(2/9、郡山) ▼東京都知事選挙(2/9) 東京五輪組織委員会結成 竹島の日(2/22) 東京マラソン(2/23)	▼タイ総選挙(2/2) ソチ冬季五輪(2/7~23) 米債務上限の引き上げ期限(2/7)→延長? G20財務相・中銀総裁会合(2/21~23、豪) 米議会ハンフリー・ホーキンス証言(下旬) ◆TPP閣僚会合?
3月	あべのハルカスが全面開業(3/7) 東日本大震災から3年(3/11) IPCC総会(3/25~29、横浜) 介護保険改正法、労働者派遣改正法を国会提出	リオのカーニバル(3/1) 中国全人代(3月上旬) イエレン議長初のFOMC(3/18-19) 核安全保障サミット(3/24~25、ハーグ) ◆BRICSサミット(月内、伯フォルタレザ)
4月	消費税率の引き上げ(4/1) 統一補欠選挙(4/27) 日銀の物価展望レポート(4/30) 集团的自衛権の解釈変更?	▼アフガニスタン大統領選(4/5) IMF世銀総会(4/11~13、ワシントン) オバマ大統領の東アジア歴訪 →日米首脳会談も。TPP前進?
5月	東京スカイツリー開業2周年(5/22) 経団連新会長誕生(ポスト米倉)	◆WEF東アジア会議(5/21~23、マニラ) ▼コロンビア大統領選(5/25) ◆アセアン首脳会議(月内、ミャンマー) ▼インド総選挙(月内)
6月	IR(カジノ)法案成立? 通常国会の閉会(延長も) 内閣改造?	◆G8サミット(6/4-5 露・ソチ) サッカーW杯(6/12~7/13、伯) ▼南アフリカ総選挙(4~7月)
7月	次世代高画質テレビ「4K」放送開始 原発再稼働第一陣?(伊方、川内など)	▼インドネシア大統領選挙(7/9) FRB議長議会証言(中旬) 第一次世界大戦開戦から100年(7/28)
8月	全国戦没者追悼式(8/15) 4-6月期GDP速報値発表(中旬)	TPP交渉妥結? ▼トルコ大統領選挙(月内)
9月	民主党代表選?→野党再編? 厚生年金保険料の値上げ	◆NATO首脳会議(9/4-5、英国) アジア大会(9/19~10/4、韓・仁川) ◆国連総会(9/23~、ニューヨーク)
10月	消費税の増税(8%→10%)まで1年(10/1) 日本原燃の再処理工場が完成(青森・六ヶ所村)	▼ブラジル大統領選挙(10/5) ◆世銀IMF総会(10/10-12 ワシントン) ◆APEC首脳会議(期日未定、北京) ◆ASEAN首脳会議(月内、ミャンマー)
11月	福島県知事が任期満了(11/11) 公明党立党50周年(11/17)	▼米中間選挙(11/4) ◆G20サミット(11/15-16 豪ブリスベン) ◆ASEAN首脳会議(期日未定、ミャンマー)
12月	沖縄県知事が任期満了(12/9) JR東京駅開業100年(12/20) 日米ガイドラインを改定(年内)?	◆COP20(12/1~12、ペルー) ▼台湾統一地方選挙

ブラジルについても、不穏な噂には事欠かない。国威高揚のために誘致した国際大会において、インフラが間に合わないとか、国民の不満が高まっているというのは、50年前に東京五輪を開催した国の人間には信じがたいところがある。しかるに2014年の大会開催地は、リーマンショック後の世界経済が不安定な時期に決められた。あの頃は、先進国が深く傷ついた一方で、確かにBRICsが光り輝いて見えたのである。

○2013年、各国株式指標の騰落率



ところが現在はどうか。上のグラフは、昨年1年間の各国の代表的な株式指標の騰落率を比較したものである。ドル建て（赤い棒グラフ）を見ると、日米欧などの先進国が軒並み上昇組であり、BRICsは揃って下落組となっている。こうしてみると、昨年は先進国がようやくペースを取り戻し、新興国でさまざまな問題が浮上した年であった。

さらに今年は、米連銀がよいよQEの緩和に踏み出す。昨年も「あわや」という瞬間があったが、米国への資金の巻き戻しが始まるとなると、新興国の為替市場は今年要注意ということになるだろう。

そもそも新興国経済は、21世紀最初の10年で飛躍的に豊かになった。ところがここへ来て経済成長が減速し、汚職や貧富の差などの社会問題が表面化し、中間層には不満がたまっている。ブラジルやトルコでは、昨年は暴動も起きている。ルチル・シャルマ氏が指摘する通り、どうやら新興国経済は、昨年ぐらいから成長の新しいステージに入っているのではないだろうか（本誌2013年4月19日号「BRICsの時代は終わったか」参照）。

こうした中で、2014年はタイ総選挙（2/2）、コロンビア大統領選（5/25）、インド総選挙（5月）、南ア総選挙（4～7月）、インドネシア大統領選（7/9）、トルコ大統領選（8月）、ブラジル大統領選（10/5）という7つの選挙を迎える。ちなみに7か国をすべて合計すると、名目GDPは7兆ドル、人口は19億人に達する（次ページ参照）。

しかもほとんどの国が長期政権である。果たしてどんな結果が出るのか。7つの選挙によって、7つの新興国経済で明暗が分かれるかもしれない。

○2014 年に選挙を迎える 7 大新興国

順位	国名	GDP(ドル)	人口(人)
6	ブラジル	2 兆 4929 億	1 億 9495 万
10	インド	1 兆 8268 億	12 億 2451 万
16	インドネシア	8465 億	2 億 3987 万
18	トルコ	7743 億	7275 万
29	南アフリカ	4087 億	5013 万
30	タイ	3457 億	6912 万
33	コロンビア	3276 億	4693 万
	合計	7 兆 0225 億	18 億 9826 万

(GDP は IMF、人口は国連のデータから。いずれも 2011 年)

●米国：中間選挙と外交に悩むオバマ

衆目の一致するところ、2013 年はオバマ大統領にとって最悪の 1 年であった。前任者のブッシュ大統領は、2005 年 9 月のハリケーン・カトリーナとともに威信が失墜したが、オバマ大統領もそれと同じ「5 年目の 9 月」に、シリア問題で躓いた。それからは政府閉鎖、オバマケアの迷走などで傷口を広げ、一時は政権支持率 40% がギリギリまで落ち込んだ。下手をすれば、残り 3 年という長い任期をレイムダックとして過ごすことになりかねない。

となれば、打つ手は一つしかない。11 月 4 日に行われる中間選挙で勝って、上下両院の多数を握ることである。このためにホワイトハウスの陣容を刷新し、ベテランのジョン・ポデスタ元首席補佐官(クリントン政権)を顧問に迎えた。リベラル派の基盤を掘り起し、中間選挙勝利を目指す構えである。幸い景気は好転しつつあり、雇用情勢も失業率 6% 台が視野に入ってきた。そして共和党内の亀裂はまだまだ深刻である。

しかるにクック・ポリティカル・レポート”The 2014 Political Environment” (12 月 6 日時点)を見る限り、選挙情勢は民主党に逆風である。下院は現状「民主 200vs.共和 231」であり、民主党が多数を得るためには 17 議席増が求められる。そのためには現時点で「共和党やや有利」と判断される 16 選挙区中、実に 13 選挙区での逆転が必要になる。

上院は現在「民主 55vs.共和 45」であり、今年は 35 議席が改選される。現状では民主党が 47 議席、共和党が 46 議席をほぼ確実にしており、残り 7 議席を争う情勢である。ところが激戦区 7 州のうち、6 州までは 2012 年大統領選挙でロムニーが勝っている。すなわち、共和党が多数を握るチャンスが十分にあるということだ。

経済面では、2 月にデビューするイエレン FRB 議長に注目が集まる。2 月は FOMC がないので、3 月 18-19 日の FOMC が議長としての初舞台になる。その前に、2 月第 3 週にはハンフリー・ホーキンス法に基づく議会証言も行われるだろう。記者会見をそつなくこなし、政界や市場とのコミュニケーション能力を立証できるかどうか。初の女性議長の「お手並み拝見」である。

外交では、オバマにとって悩ましい状況が並ぶ。中東は鬼門だし、ロシアのプーチン大統領には手玉に取られている。そんな中で得点を稼ごうと思ったら、太平洋における TPP と大西洋における TTIP という 2つの自由貿易交渉が重要性を帯びてくる。

TPP 交渉は「年内妥結」ができなかったが、これはもともと無理目の目標だったことと、昨年 10 月の政府閉鎖問題に伴って、オバマ大統領が APEC 首脳会合をドタキャンしたことが痛過ぎた。中間選挙前のゴールを目指して仕切り直すとすれば、本当の締め切りは今年の夏と見るべきだろう。

その場合、4 月に予定されているアジア歴訪が重要性を帯びてくる。特に日米首脳会談の意味が大きい。安倍首相にとっても、TPP 交渉参加は 1 年前に自ら決断した勝負手だけに、「やっぱりダメでした」とは言いたくないところ。もちろんオバマも、TPP 交渉を妥結させて 2 期目の実績としたい。4 月の日米協議が、TPP 交渉妥結に向けての運命の分かれ道となるだろう。

●日本：安全保障政策と外交課題

日本国内を見ると、2014 年は国政選挙の予定がない。すなわち、安倍内閣は「黄金の 3 年間」の 2 年目を迎えていることになる。実際問題として、来年になると自民党総裁選（9 月）があったりするので、とてもんびりはしてられない。ゆえに懸案はなるべく今年うちに、ということになる。

そこで安倍首相が昨年秋から力を入れているのは、経済問題ではなくて安全保障政策の方である。①秘密保護法制を強化し、日米諜報協力への道を開く、②沖縄の普天間基地移設を加速する、③さらに集団的自衛権の解釈変更を目指す、というのは、すべて 2000 年の第 1 次ナイ＝アーミテージレポートに書かれていたことだ¹。「太平洋における日米関係を、大西洋における米英同盟のようにする」ことを掲げたこの提言は、当時は日米関係のバイブルと呼ばれたものである。

安倍政権は、着実にこのシナリオに沿って動いている。次の照準は、今年度予算を成立させた後の集団的自衛権の解釈変更であろう。これを決めた上で、年末までに日米防衛ガイドライン見直しを目指す。ここまでやって日本側の役割分担を増やしておけば、日米同盟における長年の懸案が前進することとなる。東シナ海における偶発的な衝突や、北朝鮮の核開発などによる脅威などへの備えが充実する。

ただし、いかんせん 2000 年当時と今とでは日米を取り巻く状況が変わっている。オバマ大統領から見れば、「そんなことはどうでもいいから、とにかく靖国神社参拝はやめてくれ」「中韓との関係改善を図ってほしい」と思っているかもしれない。この辺、日米間には若干の隙間風が吹いているようである。

¹本誌 2001 年 2 月 9 日号で全訳を作って紹介しており、筆者としては思い出深いものがある。

さらに安倍首相の構想には、豪州およびインドとの安全保障協力も入っている。インド訪問は今月中に行われるが、豪州訪問も年内の早い時期に実現するだろう。昨年秋に誕生したトニー・アボット首相は、同国では久々の本格保守政権である。対中投資や台湾・チベット問題で中国を批判した経緯もあり、いかにも安倍首相とは気が合いそうだ。豪州は今年の G20 議長国でもあり、重要な外交プレイヤーとなるだろう。

今年の外交日程のうち、もっとも重要度が高いのは秋に予定されている APEC 北京会議である。日中首脳会談が可能かという問題はもちろんのこと、台湾の参加がどういう形をとるか、という点も興味深い。台湾は年末に地方選挙を控えており、2016 年総統選挙の前哨戦と位置づけられている。馬英九総統はどのような判断を下すのだろうか。

●日本：消費税増税と東京・沖縄

内政面では、4 月 1 日からの消費税増税が最大の焦点である。経済への影響がどの程度になるかは読みにくく、2 年目を迎えたアベノミクスにとっては正念場となる。

ただし筆者は、1997 年当時（3%→5%）に比べると、2014 年（5%→8%）は増税による景気への影響はそれほど大きくはないと考えている。理由は以下の通り。

- * <人口動態> 1997 年当時は団塊世代が 50 歳目前、団塊ジュニア世代が 20 台半ばと、揃って消費性向が高い年代であった。それだけに税率が上がった際に、駆け込み需要と反動減がともに大きくなった。今回は団塊世代が 60 代後半であり、団塊ジュニア世代は 40 歳目前である。前者は既に年金世代となっており、後者は「モノへのこだわり」が少ない世代との定評ができています。17 年間の人口動態の変化を考えると、今年は駆け込み需要と反動減がともに小さいのではないかと考えます。
- * <消費の質> 1997 年当時に比べて、家計部門が保有するストックが大きくなっており、個人消費の中でモノよりもサービスの比率が上がっている（通信費、医療費、教育費など）。これらの支出においては、増税分の転嫁が比較的容易であり、価格弾力性も低い。
- * <貿易> 1997 年当時に比べて貿易依存度が上昇している。1997 年度の輸出金額は約 50 兆円であったが、2013 年度は 70 兆円前後の見込み。輸出は消費税の影響が少ないので、生産循環が増税の影響を受けにくい。
- * <外的要因> 1997 年は「アジア通貨危機」と「金融不安」があったが、今年は海外経済に波乱要素が少なく、国内の金融システムも安定している。
- * <政策要因> 年末になると、2015 年 10 月の第 2 次増税（8%→10%）の論議が始まるので、政府としては 4-6 月期に予想される景気の落ち込みを最小限に食い止める必要がある。そのために 5.5 兆円の景気刺激策が用意されている。

強いて言えば、消費税問題における真の懸念材料は、市場とのコミュニケーションであろう。増税そのものの効果は限定的であっても、金融市場の受け止め方次第では「円高、株安」に触れてしまう恐れがある。

特に外国人投資家の間では、「政府が財政で無理するからには、日銀が金融面で何かサポートするだろう」「だから4月30日の物価展望レポートが出た後には、追加緩和策があるに違いない」という考えが強いようである。いわば「アベクロー体論」（安倍首相と黒田総裁の蜜月関係）だが、これは実態とはややズレている。

黒田総裁の発言を追ってみると、どうやら増税の影響については筆者以上に楽観していて、特段の追加緩和策がなくても乗り切れるし、「2%の物価目標」もこのまま達成できると見ているようである。これに対し、安倍首相や官邸の経済スタッフたちは、より慎重な見方をしていると思う。

さらに財務省とはいえば、次の増税（8%→10%）を予定通り実行することと、年末に行われる税制改正において、公明党などが要求する「軽減税率」の導入をいかに回避するかに関心が向かっているようだ。

どうも個々の組織が、それぞれに「ゼロ回答」を目指しているようだが、2014年の日本経済にとって最も心配なのは、この手の「完全主義」ではないかと思う。

年内の政治予定で注目されるのは、何と云っても「東京と沖縄」の選挙であろう。いずれも地方選挙ではあるが、国政を動かす威力を有している。

東京都知事選は「直近4年間で3回目」となった。それ自体がイレギュラーなことだが、①6年後の東京五輪開催、②前回の東京五輪から50周年（首都高などインフラの老朽化）、③地方消費税の増額による歳入増、④直下型地震に対する備え、などの課題を考えると、今年選ばれる知事の責務は大きい。最低でも2期8年務めて、東京五輪の顔になれる人が望ましく、「すぐに投げ出しそうな人」は勘弁してもらいたいものだ。

沖縄では、今月の名護市長選挙と年末の県知事選挙がある。いずれも普天間基地の移設問題に直結している。辺野古移設のための埋め立て手続きが県により承認されたとはいえ、工事がすんなり行くかどうかは別問題であり、この問題はまだまだ時間を要するだろう。

ところでこの東京と沖縄、両方の自治体に関連する法案がある。先の臨時国会で閉会間際にさりげなく提出されたIR法案（Integrated Resort 法案＝通称「カジノ法案」）である。日本国内にシンガポールのマーリナ・ベイ・サンズのような複合型リゾート施設を作り、カジノ開業を承認しようとするものだ。東京のお台場、沖縄の普天間跡地は、大阪の夢洲や東北の被災地とともに、有力な候補地となるのではないだろうか。

現時点では担当する省庁も決まっておらず、名前も浸透していないが、IR議連には自民党以下、多くの政党が名を連ねている。実現すれば成長戦略の一つの柱になりそうだし、「観光立国」に向けての切り札ともなるだろう。筆者がギャンブル好きだから、というのはさておいて、これまた2014年の楽しみのひとつであろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”A slap in the face”

「横っ面を張る」

Asia

January 4th 2014

*昨年末の安倍首相による靖国神社参拝を The Economist 誌が報じています。いかにも英国人らしい、やや斜に構えた論評ですが、最後の一言はなるほど納得です。

<抄訳>

安倍晋三による7年ぶりの日本国首相による靖国参拝は、外交的には大失敗に見える。250万人の戦死者とともに、14人のA級戦犯が祀られている神社への参拝に対し、中国や韓国、そして米国は揃って明確に反対していた。だが安倍首相は以前に、第1期内閣の際に参拝しなかったことを後悔していると言っていた。参拝で失うものはほとんどないし、その後の国際的な反応を見ても、自分の判断は正しかったと思っているかもしれない。

中間政府の反応は予想通り激烈で、中国報道官は「侵略の美化」「アジアのナチ」と呼び、韓国は「悔恨と怒り」を表明した。東南アジアでも、シンガポールが遺憾の意を表した。米国もまた挑発に苛立ちを示した。親日派の政府高官たちは、参拝しないよう何度も働きかけていた。翌日発表の普天間基地の移設前進により、米国の態度が和らぐと思った気配もあるが、小泉首相時代に参拝を不問にした米国政府が「失望」を表明した。

ただし叱責は、日本「およびその近隣諸国は」関係改善に向けて協力すべしという紳士的なものであった。また安倍は、中韓の脅しが怖くないと見たのかもしれない。韓国の朴槿恵大統領が既に安倍との会談を否定していることは、米国を憂慮させてはいるものの、韓国の市民や経済界にとってはさほどでもない。中国も抗日デモや通商制裁を試みてはいない。超愛国主義的な「環球時報」の社説でさえ、抑制された反応に留まっており、「大規模な経済制裁」を除外している。中国もまた安倍との首脳会談を拒否している。

今のところ、安倍のギャンブルはリスクが低いように見える。安倍は自らが屈辱的と見なす平和憲法から、日本を解き放つ目的で参拝している。タイミングも計算づくで、11月には中国が喧嘩を売る形で、東シナ海に防空識別圏を発表している。中国のこの強引さが、自らの国家主義的な一歩を覆い隠してくれると安倍は踏んだのかもしれない。

安倍はまた、日本に対する地域諸国の好意に勇気づけられている。政権就任後の1年間で安倍はASEAN10か国を回り、12月には日アセアン首脳会議を主催している。もっとも中国に忠実なカンボジアでさえ、航空の自由に関する声明に賛同し、中国を怒らせている。

中国台頭への懸念があることは、アジア諸国はもちろん米国さえもが、たとえ不快であっても安倍の挑発を我慢せざるを得ないことを意味している。不吉なことに、安倍の側近の一人は、参拝は毎年の恒例行事になるだろうと言う。だが、今回は安倍がうまくすり抜けられそうだからと言って、毎回同じように済むという保証はどこにもないのである。

<From the Editor> 今年の Top 10 Risks

これも年初の恒例行事となりますが、ユーラシアグループの「2014年版トップ10リスク」が発表になりました。以下に今年の10項目を並べておきましょう。

(全文は右 URL をご参照ください。 <http://www.eurasiagroup.net/pages/top-risks-2014>)

- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| 1. America's troubled alliances | 米国の困った同盟国 |
| 2. Diverging markets | 新興国は多様国 |
| 3. The new China | 新しい中国 |
| 4. Iran | イラン |
| 5. Petrostates | 産油国 |
| 6. Strategic data | ビッグデータ |
| 7. Al Qaeda 2.0 | アルカイダ 2.0 |
| 8. The Middle East's expanding unrest | 広がる中東の不穏 |
| 9. The capricious Kremlin | 気まぐれクレムリン |
| 10. Turkey | トルコ |

* Red Herrings (番外編) 1 - US domestic politics 2 - Europe 3 - Syria ? - North Korea

2014年は久々に、世界経済をあまり心配しなくていいけれども、地政学はなおも警戒が必要である、との見通しです。つまり米国経済ではなく、米国外交を懸念しなければならない。昨年は"JIBs"という造語により、日本とイスラエルと英国が「米国との特殊な関係で不利益を被る」という逆説が提示されました。今年の第1位はその発展形でしょう。

それ以上に、2位の"Diverging markets"は「お見事」感があります。本号でも紹介した通り、今年は"Emerging Markets"で多くの選挙が予定されている。文字通り「新興国は多様国」ということになるでしょう。今年は経済ではなく、政治によって新興国に「格差」ができる年になるのかもしれない。

もうひとつ、今年のTOP10を見ると、中東関連が目立ちます。④イラン、⑤産油国、⑦アルカイダ、⑧不安定、⑩トルコの5件ですからシェア50%です。ちなみに「中東・北アフリカ地域の不安定」は、WEFの"Outlook on the Global Agenda 2014"でも筆頭に挙げられています。この辺の話は本号ではカバーできませんでしたので、特に申し添えておきます。

* 次号は1月24日(金)にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com